

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン

上場取引所 大・東

コード番号 9832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆

TEL (03)3454 - 0062

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	227,077	(1.5)	6,210	(18.8)	10,480	(2.0)
15 年 3 月期	230,478	(1.2)	7,652	(20.0)	10,273	(16.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,443	(36.0)	149 80	- -	3.7	5.4	4.6
15 年 3 月期	4,003	(27.5)	106 76	- -	2.7	5.4	4.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 17 百万円 15 年 3 月期 58 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 35,850,561 株 15 年 3 月期 37,395,147 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	202,760	147,532	72.8	4,153	92
15 年 3 月期	187,138	145,817	77.9	3,979	02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 35,483,316 株 15 年 3 月期 36,632,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	13,807	645	4,605	41,155
15 年 3 月期	7,925	8,002	9,098	23,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	4,300	2,100
通期	234,000	12,000	6,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 174 円 73 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から12ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 67 社および関連会社 10 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

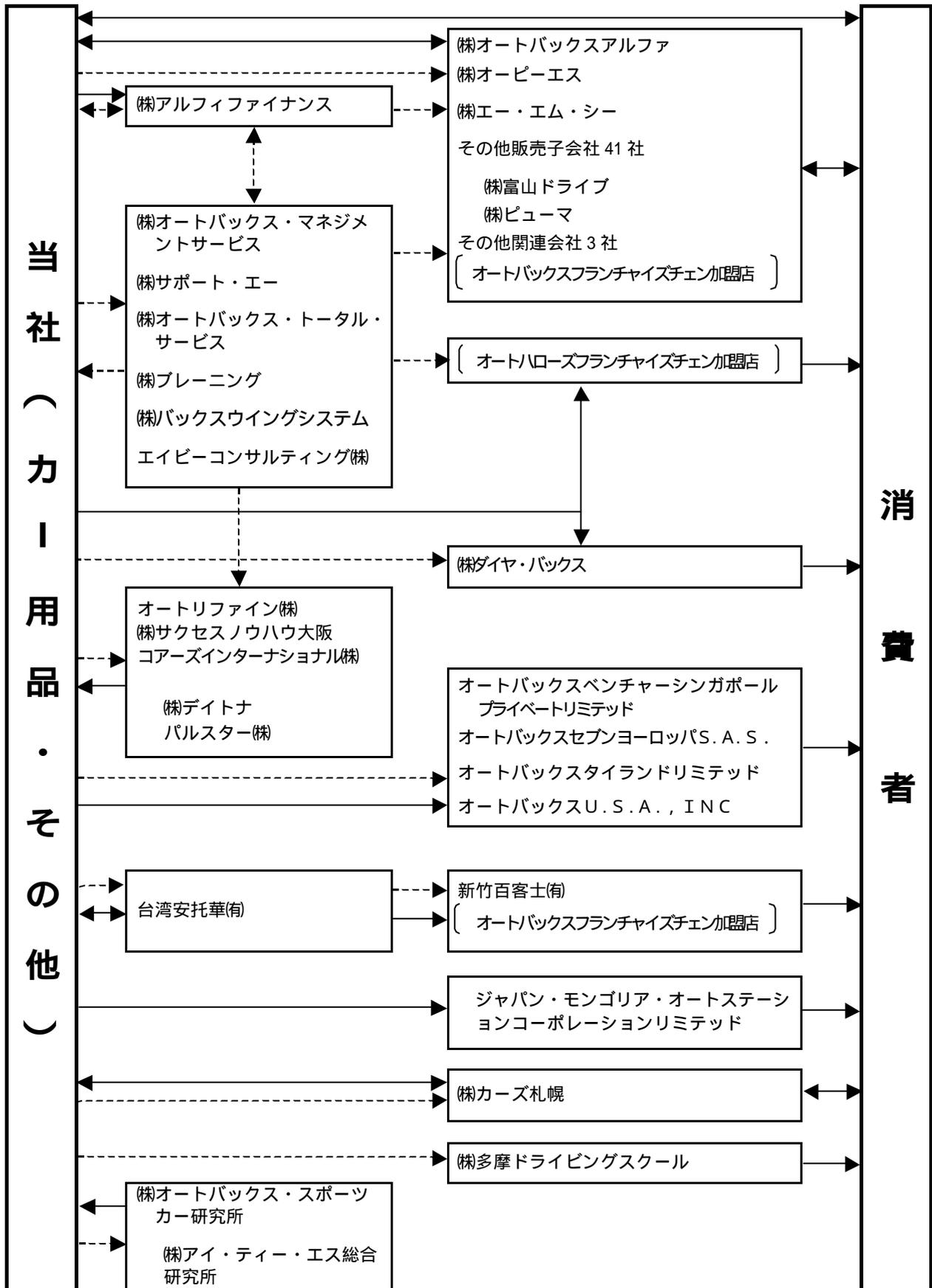
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他 3 社、関連会社パルスター(株)他 1 社、海外では子会社台湾安托華(有)他 3 社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他 45 社、関連会社(株)富山ドライブ他 4 社、海外では子会社新竹百客士(有)他 4 社、関連会社ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドがあります。

全社（共通）.....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィア finans 他 9 社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品等の流れ、←--- 印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。 印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、(株)カーライフ総合研究所、カー・イズ(株)および澳徳巴克斯(上海)貿易(有)は平成16年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社10社は、全て持分法適用会社であります。(株)エー・エム・シーについては平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「日本のオートボックスから世界のオートボックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい経営環境の変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、お客様に感動いただける「ワクワク・ドキドキ」のカーライフスタイルを提案できるお店造りを行い、「クルマ好きのユートピアの実現」を目指すとともに、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の事業転換も強力に推し進め、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化およびオートボックスチェーンマネジメントの再構築に取り組んでおります。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、常に時流変化に即応し、お客様に感動される仕事を遂行するため、情報分析力・マーケティング力を強化し、エンターテインメント性を付加した魅力ある創造性に富んだ商品の開発を手掛けるとともに、消費者ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、さらにサービスメニューの充実を図り、CS経営の質の向上を追及しております。

このように、「お客様」「株主様」「お取引先」「従業員」等の満足度向上のため、経営管理基盤の構築と国際的に通用する人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、経営の透明性をさらに向上させることはもとより、強固な販売基盤の再構築による業績の向上により、企業価値を継続的に高めていくことを経営の方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点で財務体質の改善を図りながら、株主の皆様に対する利益還元と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本的な方針として位置付けております。配当金につきましては、安定的かつ漸増的な配当を基本に、業績および経営環境などを総合的に勘案して決定することにしております。また、自己株式の取得も併せて実施してまいります。

内部留保資金につきましては、より一層企業体質の強化を図るため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備さらには新規事業分野の展開に活用してまいります。

なお、当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、中間配当金と同様1株につき普通配当18円とし、前期と同額の年間普通配当36円を予定しております。

なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り100万株のうち、87万株を平成15年5月27日に17億円で取得しております。また、平成15年6月26日に開催された定時株主総会において、取得株式総数100万株、取得金額40億円を限度とする自己株式の取得を決定し、期末時点において取得株式数27万株、取得金額7億円の買い付けを行っておりますが、今後も資本効率の検討を行い、市場の動向に応じて取得を実施してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式市場の流動性向上の有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると認識しておりますが、現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると判断しております。但し、今後投資家の皆様へ、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、株式市場や株価の動向を勘案しつつ、株主利益や費用対効果の視点から検討し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な目標として、投資収益性を重要な経営指標の一つとして捉えております。主に事業部単位での計測を重視しており、事業部が自ら投資適正規模や収益最大化の全社への貢献度を検証しつつ、独立採算制による利益管理責任の明確化に努め、全社ベースの事業単位での資金効率の計測による投資判断につなげております。なお、投資収益性につきましては、事業資産投資額に対して10%以上の収益額確保を目標に努めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させるため、エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せによる店舗再配置を行い、店舗間の連携強化を図るエリアドミナント戦略とカーライフ周辺事業の取り組み強化を図るトータルカーライフ事業戦略を遂行するとともに、全社一丸となって徹底したコスト削減にも注力してまいります。また、「日本のオートボックスから世界のオートボックスへ」を目指し、海外販売シェア獲得のため、現地既存店の販売力強化を図るとともに、さらなる出店施策の検討を図る海外事業戦略を推進し、グローバルな視点から成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行してまいります。さらに、資本施策の一環として、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得も積極的に実施してまいります。

国内の流通市場におきましては、主力のタイヤ、オイル・バッテリーなどのカー用品販売事業の強化に努めることはもとより、車検・整備事業と中古車販売事業の拡大を強力に推し進めてまいります。また、中古カー用品の販売拠点拡充やモータースポーツ活動への積極的な参画、さらに二輪用品販売への進出を図るなど、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

海外における店舗展開につきましては、欧州では1店舗退店を予定するとともに、今後の事業および店舗展開の見直しを行ってまいります。さらに、アジアにつきましては、新たに中国の上海へ出店を予定するなど、国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に鋭意取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、ステークホルダー（利害関係者）に対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化および企業の競争力強化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、一昨年よりオフィサー（執行役員）制を導入しております。現行の経営体制は、取締役9名、オフィサー23名（内、取締役兼務者9名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲により、その決定事項に基づくダイナミックな執行を遂行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任の明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としております。また、社外取締役につきましては、来期導入を予定しており、より明確な責任体制の構築を図ってまいります。

また、経営の意思確認および決定機関として、「取締役会」、「経営会議」、「オフィサーズミーティング」の3つの経営会議体があり、それぞれ月1回開催しております。「取締役会」は取締役会会長が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全社方針に基づく課題について議論し、「オフィサーズミーティング」はCOOが議長を務め、事業部方針に基づく課題につき進捗の確認を行い、それぞれ事前に十分な審議を図ることにより、取締役会での迅速な経営の意思決定が可能となっております。

当社では、監査役は上記すべての会議体に参加して助言・提言を行うだけでなく、その他の重要な諸会議においても直接出席し情報収集を行うことにより、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務執行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果を代表取締役および担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについてもほぼ同様の考え方を取り入れております。また、従業員につきましても、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により、一人ひとりの成長と生産性の向上に努めております。

I R活動につきましては、経営の透明性を高めるため、代表取締役自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施するとともに、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を積極的に行い、コミュニケーションの充実を図っております。また、当期から連結ベースの四半期決算の開示を行っており、決算の早期化にも順次取り組み、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
2004年3月期	227,077	6,210	10,480	5,443	149.80	3.7
2003年3月期	230,478	7,652	10,273	4,003	106.76	2.7
増減額	3,401	1,441	207	1,440	43.04	1.0
増減率	1.5%	18.8%	2.0%	36.0%	40.3%	13.7

当期のわが国経済は、期前半につきましてはイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響による不安定な国際情勢により、景気の先行き不透明感を色濃く残し、また、デフレ経済の長期化による厳しい雇用環境により、個人消費に力強さは見られず、総じて景気の回復感は乏しいものとなりました。しかし、期後半には米国や中国経済が牽引役となり、世界経済が回復に向かうとともに、国内でも製造業を中心に企業収益の改善に勢いが増し、設備投資やアジア向けの輸出が堅調に推移いたしました。また、雇用環境は依然として厳しいものの、株価回復等を背景に、消費者心理に明るさが見られるなど、景気回復に向けた兆しが現れてまいりました。

自動車業界におきましては、国内では、軽自動車を含む普通乗用車の新型車投入効果や排ガス規制によるトラックの駆け込み需要により、乗用車販売は堅調に推移いたしました。また、輸出につきましても、現地生産の進展により北米向けが落ち込みましたが、アジア・欧州向けは増加し、全体としては総じて緩やかな回復基調のうちに終始いたしました。

カー用品業界につきましては、カーナビゲーションが依然堅調で、新たな売れ筋トレンドとして、盗難防止装置やETC車載器などの機能用品、また、HID（ディスチャージランプ）などのドレスアップ用品が加わり順調な伸びを示しました。しかし、冷夏の影響で、特にバッテリー等の消耗品は伸び悩み、また、自動車メーカーの急速なカーエレクトロニクス製品の標準装備化や乗用車保有年数が過去最長を記録するなど、業界に与える影響は大きく、斯界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」をスローガンに事業転換を推進し、また、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたエンターテインメント性にあふれたお店造りにより、「クルマ好きのユートピアの実現」を目指し、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を図ってまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、新たな顧客層を取り込むため、カー用品販売の相乗効果が期待できる車検・整備事業と中古車販売事業の強化に努めるとともに、グローバルな視野から、海外における店舗展開につきましても、見直しを含め実施してまいりました。

車検・整備事業につきましては、デフレと規制緩和の影響により車検単価が落ち込むなか、認証工場の指定取得を推し進めるとともに、お客様に安心かつスピーディーに車検を受けていただくため、「信頼の技術」、「納得の正直価格」、「選べるパーツ」による立ち合い見積もりの実施および最短一時間で検査、一日で整備を終える「早・技（はやわざ）車検」の導入により、車検台数のさらなる獲得を図ってまいりました。また、カーコンビニ倶楽部(株)との業務提携による板金塗装の受注・見積もりサービス「早・技（はやわざ）板金」も導入し、サービスメニューのさらなる充実を図るとともに、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも注力してまいりました。

中古車販売事業につきましては、(株)ガリバーインターナショナルと提携し、中古車の仕入れ強化を図るとともに、同社が開発したインターネットを活用した画像による中古車販売システムの全店導入を進め、販売時にお客様のニーズに合わせたカスタマイズの提案や購入後のメンテナンスのご案内など、トータルサービスの提供により事業の強化に努めてまいりました。

海外事業につきましては、米国トップクラスの売場面積とアイテム数、また、ボリューム感を高めた商品構成など、オリジナルな売場演出に工夫を凝らし、既存同業店との差別化を際立たせた第1号店をロサンゼルス市郊外に出店し、米国市場進出の足掛かりとしました。また、欧州での店舗展開の見直しおよび中国市場進出への準備にも取り掛かりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、近隣の複数業態店舗で顧客を囲い込む「エリア戦略」とスーパーオートバックスの出店を拡大する「業態再編戦略」を推進し、店舗ネットワークの構築および既存店の業態改革により、販売基盤の強化を図ってまいりました。その結果、特に既存店からの転換8店舗を含むスーパーオートバックス11店舗を出店するとともに、出店を加速しているオートバックス走り屋天国セコハン市場9店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内533店舗、海外11店舗の総店舗数544店舗となっております。

これらの施策の結果、販売面におきましては、道路3公団が実施した助成制度も手伝い、ETC車載器が大幅に伸び、また、車検・整備や中古カー用品の販売が健闘いたしました。主にタイヤ・ホイールとオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は2,270億円（前期比34億円減少）と前期に比べ1.5%の減収となりました。収益面につきましては、主に子会社増による人件費の増加およびスーパーオートバックス出店に伴う減価償却費の増加により、営業利益は62億1千万円（前期比14億41百万円減少）と前期に比べ18.8%減益となりましたが、経常利益は営業外収支の改善により104億8千万円（前期比2億7百万円増加）と前期に比べ2.0%の増益となりました。さらに、当期純利益におきましても、特別損失に欧州事業整理損を計上しておりますが、それに伴う税効果の影響で、54億4千万円（前期比14億4千万円増加）と前期に比べ36.0%の増益となっております。

なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り100万株のうち、87万株を平成15年5月27日に17億円で取得しております。また、平成15年6月26日に開催された定時株主総会において、取得株式総数100万株、取得金額40億円を限度とする自己株式の取得を決定し、期末時点において取得株式数27万株、取得金額7億円の買い付けを行っております。

さらに、平成15年9月3日に発行を決議した2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債を、同22日に100億円発行いたしました。資金用途につきましては、店舗再配置の最適化を目指した店舗形態の転換投資および業務改善・効率化のためのソフトウェア開発等情報化投資に使用する予定であります。

部門別売上高の状況

部 門	2003/3 期			2004/3 期			増減額	増減率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸 売 部 門	137,267	59.6	378	135,551	59.7	382	1,716	1.3
小 売 部 門	93,211	40.4	152	91,526	40.3	162	1,685	1.8
合 計	230,478	100.0	530	227,077	100.0	544	3,401	1.5

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、ETC車載器の売上が大幅に伸びましたが、主にタイヤ・ホイール、オイル・バッテリーおよびチェーン・キャリアが落ち込み、売上高は1,355億円（前期比17億円減少）と前期に比べ1.3%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前期と比べ4店舗増加しております。

小売部門

小売部門におきましても、卸売部門同様、ETC車載器の売上が大幅に増加し、また、車検・整備、中古車、中古カー用品の販売も好調に推移しましたが、主にタイヤ・ホイールおよびオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は915億円（前期比16億円減少）と前期に比べ1.8%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前期と比べ10店舗増加（国内9店舗、海外1店舗）しております。

主な増加店舗につきましては、当社グループ初の試みによる美容室も併設した京都府内最大級の売場をもつ「スーパーオートバックス 京都ワンダーシティ」（スーパーオートバックス TYPE ）を、また、海外においては、米国第1号店となる「SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE」をカリフォルニア州オレンジ郡スタントン市にオープンし好評を博しました。

店舗数の推移

〔国内〕

区 分	2003/3期	出店	S / B ・ R / L		退店	2004/3期	増減
			開店	閉店			
オートボックス	435	2	-	8	8	421	14
スーパーオートボックスTYPE	5	1	-	-	-	6	1
スーパーオートボックスTYPE	38	2	8	-	-	48	10
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	13	10	-	-	1	22	9
オートボックス・C@RS	12	4	-	-	-	16	4
オートボックス・イクスプレス	1	3	-	-	-	4	3
合 計	520	22	8	8	9	533	13

- 1.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
- 2.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。
- 3.S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

〔海外〕

区 分	2003/3期	出店	S / B ・ R / L		退店	2004/3期	増減
			開店	閉店			
台 湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
アメリカ	-	1	-	-	-	1	1
合 計	10	1	-	-	-	11	1

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国および中国経済の拡大に伴う輸出や設備投資の増加に支えられ、企業収益の改善は続き、暫くは緩やかな回復傾向が続くものと思われます。しかし、デフレ経済の浸透は根深く、依然厳しい雇用環境により、個人消費の自立的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、また、原油価格の高騰や混迷するイラク情勢など世界経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

カー用品業界におきましても、若年層人口の減少やさらに進展が予想されるカーナビゲーションやETC車載器等の自動車メーカーによる標準装備化など、カー用品の販売機会減少の懸念が強まり、車検・整備を軸としたサービスメニューでの競合他社との顧客獲得競争がさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益構造の見直しを図るため、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の事業転換を強力に推し進め、個性あふれる企業を目指し、さらなる業容の発展に努め、業績の向上に鋭意努めてまいります。

次期業績見通し

〔連結業績〕

(単位：百万円，%)

区 分	2004/3期(実績)	百分比	2005/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	227,077	100.0	234,000	100.0	6,923	3.0
営業利益	6,210	2.8	8,100	3.5	1,890	30.4
経常利益	10,480	4.6	12,000	5.1	1,520	14.5
当期純利益	5,443	2.4	6,200	2.6	757	13.9
連単倍率	1.08倍	-	0.90倍	-	-	-

〔単独業績〕

(単位：百万円，%)

区 分	2004/3 期(実績)	百分比	2005/3 期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	199,490	100.0	201,000	100.0	1,510	0.8
営業利益	7,130	3.6	7,300	3.6	170	2.4
経常利益	12,230	6.1	12,300	6.1	70	0.6
当期純利益	5,062	2.5	6,900	3.4	1,838	36.3

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	2004/3 期(実績)	2005/3 期(見込)	増 減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	149.80	174.73	24.93
単独	139.15	194.42	55.27
1株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	18.00	-
期末	18.00	18.00	-
配当性向	単独	25.9 %	18.5 %
			7.4 %

店舗出店予定

〔国 内〕

区 分	2004/3 期(実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	2005/3 期(見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	421	1	2	6	3	415	6
スーパーオートボックスTYPE	6	-	-	-	-	6	-
スーパーオートボックスTYPE	48	3	4	-	-	55	7
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	22	2	-	-	-	24	2
オートボックス・C@RS	16	-	-	-	-	16	-
オートボックス・イクスプレス	4	-	-	-	-	4	-
合 計	533	6	6	6	3	536	3

- 1.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900 m²(3,000 坪)以上、売場面積1,650 m²(500 坪)以上の店舗であります。
- 2.スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950 m²(1,500 坪)以上、売場面積 990 m²(300 坪)以上の店舗であります。
- 3.S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリノベーションを略したものであります。

〔海 外〕

区 分	2004/3 期(実績)	出店	S / B ・ R / L		退店	2005/3 期(見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	1	-	-	-	2	1
フランス	2	-	-	-	1	1	1
アメリカ	1	-	-	-	-	1	-
中国	-	1	-	-	-	1	1
合 計	11	2	-	-	1	12	1

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ 156 億円増加して 2,027 億円（8.3%増）となりました。主に、スーパーオートバックス出店による設備投資や自己株式の取得がありました。また、転換社債型新株予約権付社債 100 億円の発行による資金調達により、現金及び預金が 176 億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 137 億円増加して 545 億円（33.6%増）となりました。主に、グループ内融資による外部借入金の返済はありましたが、上記社債を発行したことによるものであります。

株主資本につきましては、前期末に比べ 17 億円増加して 1,475 億円（1.2%増）となりました。主に、自己株式の取得による株主資本の減少要因はありましたが、利益剰余金が 41 億円増加したことによるものであります。また、1 株当たり株主資本は、前期末に比べ 174 円 90 銭増加して 4,153 円 92 銭となりました。しかし、株主資本比率につきましては、前期末の 77.9%から 72.8%と 5.1%低下しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2003/3 期	2004/3 期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	32,835	23,437	9,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	13,807	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,002	645	7,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,098	4,605	13,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	37	11
現金及び現金同等物の増減額	9,200	17,730	26,930
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	197	12	184
現金及び現金同等物の期末残高	23,437	41,155	17,717

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主に、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことと、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加および投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、前期末に比べ 177 億 17 百万円増加し、411 億 55 百万円（前期比 75.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 138 億 7 百万円（前期比 74.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額 47 億 65 百万円（前期は 54 億 45 百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益 96 億 26 百万円（同 96 億 16 百万円）の計上および非資金項目の減価償却費 57 億 98 百万円（同 53 億 94 百万円）の調整があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 6 億 45 百万円（前期比 91.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入 100 億 88 百万円（前期は 71 億 82 百万円）および貸付金の回収による収入 21 億 73 百万円（同 19 億 96 百万円）がありましたが、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出 68 億 32 百万円（同 97 億 28 百万円）、投資有価証券の取得による支出 46 億 64 百万円（同 102 億 35 百万円）およびソフトウェアの取得による支出 10 億 62 百万円（同 6 億 3 百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 46 億 5 百万円（前期は 90 億 98 百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式取得による支出 25 億 3 百万円（同 25 億 75 百万円）、短期借入金の減少額 15 億 9 百万円（同 25 億 62 百万円）および配当金の支払額 13 億 3 百万円（同 13 億 49 百万円）がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 100 億円（前期はなし）があったことによるものであります。

次期のキャッシュ・フロー

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、引き続き厳しい経営環境ではありますが、増収増益決算により増加することを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、エリアドミナント戦略の遂行により、店舗規模・配置の最適化を図るため、当期に引き続き、主に既存のオートバックス業態店舗を閉店し、スーパーオートバックスの出店を積極的に行うとともに、情報インフラの整備による情報化投資により減少することを見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、市場動向に応じた自己株式の取得および配当金の支払いにより減少することを見込んでおります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
株主資本比率(%)	76.3	73.8	76.2	77.9	72.8
時価ベースの株主資本比率(%)	67.1	55.1	56.8	47.7	57.4
債務償還年数(年)	0.9	0.7	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.4	94.1	60.0	51.3	141.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区 分	2004/3期
新規出店	3,119
S/B R/L 増改築	1,001
土地	460
情報化投資	1,128
リース用資産	1,514
その他	669
合 計	7,894
減価償却費	5,798

設備投資の計画

(単位：百万円)

区 分	2005/3期(見込)
新規出店・S/B R/L 増改築	2,700
情報化投資	1,300
リース用資産	1,500
その他	2,300
合 計	7,800
減価償却費	5,600

連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	2		23,681		41,316
受取手形及び売掛金			12,272		12,456
有価証券			5,721		4,776
たな卸資産			17,549		18,731
繰延税金資産			2,240		2,195
短期貸付金			1,333		1,031
未収入金			13,302		13,372
その他			1,826		1,628
貸倒引当金			2,100		1,149
流動資産合計			75,828	40.5	94,358
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物		44,729		48,019	
減価償却累計額		18,358	26,370	21,457	26,561
機械装置及び運搬具		4,582		4,765	
減価償却累計額		2,983	1,598	3,286	1,478
工具、器具及び備品		16,266		17,573	
減価償却累計額		10,360	5,906	11,660	5,912
土地			25,014		26,064
建設仮勘定			574		277
有形固定資産合計			59,463	31.8	60,294
2.無形固定資産					
連結調整勘定			-		324
ソフトウェア			2,327		2,456
その他			468		298
無形固定資産合計			2,795	1.5	3,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	16,128		12,277	
長期貸付金		3,614		3,392	
繰延税金資産		3,182		4,782	
長期差入保証金		25,375		24,662	
その他		2,069		1,687	
貸倒引当金		1,319		1,773	
投資その他の資産合計		49,051	26.2	45,028	22.2
固定資産合計		111,310	59.5	108,402	53.5
資産合計		187,138	100.0	202,760	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金		13,109		14,136	
短期借入金		3,111		2,130	
未払法人税等		2,342		3,525	
その他		11,397		13,891	
流動負債合計		29,961	16.0	33,684	16.6
. 固定負債					
社債		-		8	
転換社債型新株予約権 付社債		-		10,000	
長期借入金	2	2,019		1,680	
繰延税金負債		-		395	
退職給付引当金		1,299		1,394	
役員退職給与引当金		233		159	
連結調整勘定		42		-	
その他		7,239		7,197	
固定負債合計		10,834	5.8	20,835	10.3
負債合計		40,796	21.8	54,519	26.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		524	0.3	708	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	3	31,958	17.1	31,958	15.8
・資本剰余金		32,241	17.2	32,241	15.9
・利益剰余金		84,523	45.2	88,651	43.7
・その他有価証券評価差額 金		126	0.1	192	0.1
・為替換算調整勘定		179	0.1	400	0.2
・自己株式	4	2,601	1.4	5,111	2.5
資本合計		145,817	77.9	147,532	72.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		187,138	100.0	202,760	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			230,478	100.0		227,077	100.0
. 売上原価			163,457	70.9		159,271	70.1
売上総利益			67,021	29.1		67,806	29.9
. 販売費及び一般管理費	1		59,369	25.8		61,595	27.1
営業利益			7,652	3.3		6,210	2.8
. 営業外収益							
受取利息		378			233		
受取配当金		43			124		
持分法による投資利益		58			-		
受取家賃		1,778			2,271		
情報機器賃貸料		805			836		
その他		3,145	6,210	2.7	3,542	7,009	3.0
. 営業外費用							
支払利息		152			99		
持分法による投資損失		-			17		
固定資産除却損		421			190		
その他		3,016	3,589	1.5	2,431	2,738	1.2
経常利益			10,273	4.5		10,480	4.6
. 特別利益							
投資有価証券売却益		9			467		
関係会社株式売却益		-			112		
貸倒引当金戻入益		470	480	0.2	702	1,283	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産除却損	2	-			158		
店舗整理損	3	184			166		
土地評価損	4	189			377		
投資有価証券売却損		45			-		
投資有価証券評価損		330			266		
欧州事業整理損	5	-			1,167		
特別退職金		377			-		
退職給付制度終了費用		9	1,137	0.5	-	2,137	0.9
税金等調整前当期純利益			9,616	4.2		9,626	4.2
法人税、住民税及び事業税		5,392			5,948		
法人税等調整額		300	5,693	2.5	1,764	4,184	1.8
少数株主損失			80	0.0		1	0.0
当期純利益			4,003	1.7		5,443	2.4

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			31,719		32,241
・ 資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う新株式 発行		522		-	
2. 自己株式処分差益		0	522	-	-
・ 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	0	0
・ 資本剰余金期末残高			32,241		32,241
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			81,901		84,523
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,003	4,003	5,443	5,443
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,349		1,303	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		31 (3)		10 (2)	
3. 自己株式処分差損		-	1,381	1	1,315
・ 利益剰余金期末残高			84,523		88,651

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,616	9,626
減価償却費		5,394	5,798
連結調整勘定償却額		114	159
貸倒引当金の増減額(減少:)		507	501
退職給付引当金の増減額(減少:)		116	25
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		27	74
受取利息及び受取配当金		422	358
支払利息		152	99
為替差損益(差益:)		69	48
持分法による投資損益(利益:)		58	17
受取リース料		1,818	2,042
有価証券売却損益(売却益:)		0	-
固定資産除売却損		513	362
投資有価証券売却損益(売却益:)		45	467
投資有価証券評価損		330	266
売上債権の増減額(増加:)		130	219
たな卸資産の増減額(増加:)		842	1,022
仕入債務の増減額(減少:)		1,480	540
役員賞与の支払額		31	10
その他		2,054	5,745
小計		12,718	17,843

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		806	827
利息の支払額		154	97
法人税等の支払額		5,445	4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,925	13,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)		325	288
有価証券の取得による支出		99	99
有価証券の償還・売却による収入		1,599	99
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		9,728	6,832
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入		202	133
ソフトウェアの取得による支出		603	1,062
投資有価証券の取得による支出		10,235	4,664
投資有価証券の償還・売却による収入		7,182	10,088
新規連結子会社株式取得による純収支(支出:)		316	641
貸付けによる支出		549	1,222
貸付金の回収による収入		1,996	2,173
店舗等の保証金の差入れによる支出		1,408	943
店舗等の保証金の回収による収入		888	506
リース料の受取りによる収入		1,459	1,603
その他		652	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,002	645

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減額 (減少:)		2,562	1,509
長期借入れによる収入		773	686
長期借入金の返済によ る支出		3,467	972
転換社債型新株予約権 付社債の発行による収 入		-	10,000
自己株式取得による支 出		2,575	2,503
少数株主からの払込み による収入		83	216
配当金の支払額		1,349	1,303
その他		0	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,098	4,605
・現金及び現金同等物に係 る換算差額		25	37
・現金及び現金同等物の増 減額		9,200	17,730
・現金及び現金同等物の期 首残高		32,835	23,437
・連結子会社除外に伴う現 金及び現金同等物減少額		197	12
・現金及び現金同等物の期 末残高	1	23,437	41,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)オートハローズ (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形、(株)オートボックス武蔵および(株)オートボックス酒田については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)、(株)オートサービス栃木、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーション、(株)エーディーアールおよび(株)ブルースカイについては株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックスザオウ、(株)オートボックスエーワン、(株)ファーストステージおよび(株)エーエスシーについては営業譲渡に伴う会社清算のため、(株)オートボックスウィル、(株)オートボックスカーフィールド堺、(株)アクセレンス、(株)オートプランニングおよび(有)オートライフプロスについては会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率を引き下げたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)エー・エム・シー (株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックスベネフィット、(株)オートボックス千葉およびカー・イズ(株)は新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイ、(株)オートハローズ東日本および(株)ファースト・エーについては会社清算のため、また(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーションは出資比率を引き下げたため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)エー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)アイ・ティー・エス総合研究所については出資比率を引き下げたため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)ブレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討しておりましたが、継続して保有することとし、当連結会計年度から関連会社を含めております。なお、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ビューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)デイトナ ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド 澳徳バ克斯(上海)貿易(有)</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得した事により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドおよび澳徳バ克斯(上海)貿易(有)については、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>子会社である(株)ブレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当連結会計年度から関連会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)バッファローについては、平成15年4月にバッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>国内子会社のうち、オートリファイン㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外子会社については、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックセブンヨーロッパS.A.S. オートバックタイランドリミテッド オートバックU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>海外子会社については、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックセブンヨーロッパS.A.S. オートバックタイランドリミテッド オートバックU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
デリバティブ たな卸資産		
a 卸売部門		
b 小売部門		

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段 通貨スワップ	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	同左
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり情報	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は836百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度では「その他」を含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は1百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 一部の国内連結子会社は、平成14年9月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として9百万円計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,075百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,390百万円
2. 担保に供している資産 (帳簿価額)	定期預金 64百万円 上記に対応する債務 長期借入金 200百万円	
3. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
4. 自己株式	連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,202株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,160,426株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 18,910百万円 役員退職給与引当金繰 入額 9百万円 退職給付費用 577百万円 地代家賃 6,125百万円 減価償却費 5,394百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,833百万円 役員退職給与引当金繰 入額 2百万円 退職給付費用 601百万円 地代家賃 5,982百万円 減価償却費 5,798百万円 貸倒引当金繰入額 587百万円
2. 固定資産除却損		ソフトウェア 158百万円
3. 店舗整理損	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に 伴う損失であり、内訳は次のとおりで あります。 原状回復費用 86百万円 リース解約違約金 47百万円 保証金解約違約金 20百万円 長期前払費用償却費 19百万円 退店費用 5百万円 固定資産売却損 4百万円 <u>合計 184百万円</u>	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に 伴う損失であり、内訳は次のとおりで あります。 原状回復費用 0百万円 リース解約違約金 14百万円 保証金解約違約金 129百万円 長期前払費用償却費 2百万円 退店費用 20百万円 <u>合計 166百万円</u>
4. 土地評価損	土地評価損は、連結会社間の土地取引に 係わる未実現損失を消去しなかったこと によるものであります。	土地評価損は、売却を決定した店舗駐車 場用地を売却価額まで評価減したもので あります。
5. 欧州事業整理損		欧州事業整理損は、フランスの店舗整理 に伴う損失であり、内訳は次のとおりで あります。 固定資産評価損 257百万円 社会保障費用 252百万円 商品評価損 193百万円 リース解約違約金 109百万円 建物賃貸借契約解約違約金 53百万円 その他退店費用 301百万円 <u>合計 1,167百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,437百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)オートサービス栃木他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>316百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,437百万円</u>	流動資産	2,108百万円	固定資産	2,258百万円	連結調整勘定	144百万円	流動負債	1,668百万円	固定負債	2,487百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	311百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円	<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>316百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,155百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにコアーズインターナショナル(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,316百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>41,155百万円</u>	流動資産	951百万円	固定資産	1,094百万円	連結調整勘定	505百万円	流動負債	1,010百万円	固定負債	697百万円	少数株主持分	5百万円	新規連結子会社株式の取得価額	837百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円	<u>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</u>	<u>641百万円</u>
現金及び預金勘定	23,681百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,437百万円</u>																																																		
流動資産	2,108百万円																																																		
固定資産	2,258百万円																																																		
連結調整勘定	144百万円																																																		
流動負債	1,668百万円																																																		
固定負債	2,487百万円																																																		
少数株主持分	44百万円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	311百万円																																																		
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円																																																		
<u>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</u>	<u>316百万円</u>																																																		
現金及び預金勘定	41,316百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円																																																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>41,155百万円</u>																																																		
流動資産	951百万円																																																		
固定資産	1,094百万円																																																		
連結調整勘定	505百万円																																																		
流動負債	1,010百万円																																																		
固定負債	697百万円																																																		
少数株主持分	5百万円																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	837百万円																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円																																																		
<u>差引：新規連結子会社取得に伴う支出</u>	<u>641百万円</u>																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99	99	0	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106	158	52	440	787	346
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,029	1,029	0	1,178	1,179	0
	社債	2,000	2,009	9	2,415	2,418	2
	小計	3,135	3,197	62	4,034	4,384	350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	920	687	233	203	186	17
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,657	1,657	0	1,498	1,498	0
	社債	10,943	10,911	32	5,096	5,089	7
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	14,521	14,255	265	7,798	7,774	24
合計		17,657	17,453	203	11,833	12,159	325
注記		有価証券について330百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが326百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について266百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが61百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
603	9	45	838	467	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,220	3,404

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	2,686	-	-	659	2,017	-	-
社債	5,721	6,289	1,009	-	4,116	3,491	-	-
(2) その他	-	-	1,000	-	-	1,000	-	-
合計	5,721	8,976	2,009	-	4,776	6,509	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（株オートハローズ、株江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（株江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は3,914百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,351百万円
(2) 年金資産	888百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,462百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	162百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,299百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,299百万円

(注)1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	30百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	30百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は30百万円であり、3~7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額25百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	344百万円
(2) 利息費用	45百万円
(3) 期待運用収益	16百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	203百万円
(6) 退職給付費用	577百万円
(7) 特別退職金	377百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	9百万円
合計	964百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	1.92～2.6%
(2)期待運用収益率	1.59～2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,997百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	2,444百万円
(2)年金資産	1,015百万円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,428百万円
(4)未認識数理計算上の差異	33百万円
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,394百万円
(6)前払年金費用	-百万円
(7)退職給付引当金(5)-(6)	1,394百万円

(注)1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	17百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	17百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円であり、7年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額14百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(注)1	346百万円
(2)利息費用	35百万円
(3)期待運用収益	7百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
(5)厚生年金基金掛金(注)2	206百万円
(6)退職給付費用	601百万円
(7)特別退職金	95百万円
合計	697百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	1.92%
(2)期待運用収益率	0.97%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未実現利益の消去	559	599
貸倒引当金損金算入限度超過額	942	370
未払賞与損金算入限度超過額	213	347
たな卸資産評価損否認	303	340
未払事業税	208	315
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	158	191
繰越欠損金	70	99
その他	47	127
繰延税金資産小計	2,502	2,393
評価性引当額	261	122
繰延税金資産合計	2,240	2,270
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	0	75
その他	0	-
繰延税金負債合計	0	75
繰延税金資産の純額	2,240	2,195
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,471	1,853
貸倒引当金損金算入限度超過額	614	853
退職給付引当金損金算入限度超過額	493	521
投資有価証券評価損否認	574	285
その他有価証券評価差額金	102	-
ゴルフ会員権等評価損否認	69	65
役員退職給与引当金否認	79	48
繰越欠損金	2,942	3,833
その他	551	765
繰延税金資産小計	6,897	8,228
評価性引当額	3,036	2,595
繰延税金資産合計	3,861	5,633
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	471
土地評価益	-	394
持分法適用会社の留保利益	158	185
その他	48	194
繰延税金負債合計	678	1,245
繰延税金資産の純額	3,182	4,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率	42.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当額の増加	12.0	
税率変更	0.8	
連結調整勘定償却費	0.5	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.50	-	-	寄付	15	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.50	-	-	寄付	43	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,979円02銭	1株当たり純資産額	4,153円92銭
1株当たり当期純利益	106円76銭	1株当たり当期純利益	149円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	3,878円33銭		
1株当たり当期純利益	146円45銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,003	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,992	5,370
普通株式の期中平均株式数(株)	37,395,147	35,850,561

部門別連結売上高および構成比率

部 門	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
卸 売 部 門	137,267	59.6	135,551	59.7	1.3
小 売 部 門	93,211	40.4	91,526	40.3	1.8
合 計	230,478	100.0	227,077	100.0	1.5

品目別連結売上高および構成比率

品 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
タイヤ・ホイール	47,243	20.5	45,514	20.0	3.7
カーエレクトロニクス	68,672	29.8	67,346	29.7	1.9
オイル・バッテリー	19,253	8.3	17,653	7.7	8.3
車 外 用 品	25,969	11.3	24,136	10.6	7.1
車 内 用 品	20,776	9.0	20,317	9.0	2.2
カースポーツ用品他	48,564	21.1	52,109	23.0	7.3
合 計	230,478	100.0	227,077	100.0	1.5

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン

上場取引所 大・東

コード番号 9832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松尾 隆

TEL (03)3454 - 0062

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	199,490	(1.9)	7,130	(3.1)	12,230	(16.2)
15 年 3 月期	203,435	(0.7)	6,918	(23.3)	10,523	(16.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,062	(0.2)	139 15	-	3.4	6.4	6.1
15 年 3 月期	5,055	(9.3)	134 87	-	3.4	5.7	5.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 35,857,232 株 15 年 3 月期 37,400,337 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,282	25.9	0.9
15 年 3 月期	36 00	18 00	18 00	1,344	26.7	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	199,254	149,874	75.2	4,220 92
15 年 3 月期	185,872	148,330	79.8	4,048 09

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 35,490,130 株 15 年 3 月期 36,639,320 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 2,153,612 株 15 年 3 月期 1,004,422 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	96,000	5,000	2,700	18 00	18 00	36 00
	201,000	12,300	6,900			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 194円42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から12ページを参照して下さい。

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			19,904		36,673
受取手形			373		389
売掛金	5		15,230		15,700
有価証券			5,721		4,776
商品			8,092		8,005
前渡金			52		54
前払費用			854		847
繰延税金資産			1,503		1,325
短期貸付金	5		10,472		9,846
未収入金	3		12,856		12,708
その他			499		144
貸倒引当金			2,575		1,690
流動資産合計			72,986	39.3	88,783
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		34,176		36,978	
減価償却累計額		13,665	20,510	16,230	20,748
構築物		5,720		5,865	
減価償却累計額		2,556	3,164	2,936	2,929
機械及び装置		4,061		4,107	
減価償却累計額		2,694	1,366	2,926	1,180
車両運搬具		214		259	
減価償却累計額		111	103	133	126
工具、器具及び備品		5,761		5,590	
減価償却累計額		4,413	1,347	4,462	1,127
土地			22,932		23,020
建設仮勘定			310		272
有形固定資産合計			49,734	26.8	49,404

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		137		137	
ソフトウェア		2,235		1,836	
その他		885		683	
無形固定資産合計		3,258	1.7	2,657	1.3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		14,932		10,780	
関係会社株式		8,118		10,265	
出資金		3		0	
長期貸付金		3,060		2,752	
関係会社長期貸付金		6,493		9,496	
長期前払費用		831		829	
繰延税金資産		4,639		6,360	
長期差入保証金		24,443		24,073	
その他		647		748	
投資損失引当金		908		2,329	
貸倒引当金		2,368		4,569	
投資その他の資産合計		59,892	32.2	58,408	29.3
固定資産合計		112,886	60.7	110,471	55.4
資産合計		185,872	100.0	199,254	100.0

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金			12,070	12,764	
短期借入金			646	-	
未払金	4,5		8,985	10,623	
未払費用			1,445	1,924	
未払法人税等			1,834	3,180	
前受金			25	46	
預り金	5		2,730	1,298	
前受収益			866	891	
その他			29	8	
流動負債合計			28,632	30,738	15.4
・固定負債					
転換社債型新株 予約権付社債			-	10,000	
退職給付引当金			878	905	
役員退職給与引当金			192	119	
預り保証金			7,823	7,612	
長期前受収益			14	4	
固定負債合計			8,909	18,642	9.4
負債合計	5		37,542	49,380	20.2

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	1		31,958 17.2		31,958 16.0
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金		32,241		32,241	
資本剰余金合計			32,241 17.3		32,241 16.2
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,296		1,296	
2. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		665		665	
(2) 資産圧縮積立金		666		666	
(3) 別途積立金		77,000		80,800	
3. 当期末処分利益		7,184		7,133	
利益剰余金合計			86,813 46.7		90,562 45.5
・ その他有価証券評価差額 金			106 0.0		192 0.0
・ 自己株式	2		2,577 1.4		5,080 2.5
資本合計			148,330 79.8		149,874 75.2
負債及び資本合計			185,872 100.0		199,254 100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		203,435	100.0		199,490	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		7,496			8,345		
当期商品仕入高		162,335			157,962		
計		169,832			166,307		
商品期末たな卸高		8,092	161,739	79.5	8,259	158,048	79.2
売上総利益			41,695	20.5		41,441	20.8
. 販売費及び一般管理費	2		34,776	17.1		34,311	17.2
営業利益			6,918	3.4		7,130	3.6
. 営業外収益	3						
受取利息		524			421		
受取配当金		206			272		
受取家賃		2,190			2,920		
情報機器賃貸料		1,088			1,137		
その他		1,221	5,231	2.6	1,618	6,370	3.2
. 営業外費用							
支払利息		27			18		
固定資産除却損		245			123		
その他		1,354	1,627	0.8	1,128	1,270	0.7
経常利益			10,523	5.2		12,230	6.1
. 特別利益							
投資有価証券売却益		9			460		
貸倒引当金戻入益		499	509	0.2	719	1,180	0.6

区分	注記 番号	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産除却損	4	-			158		
土地評価損	5	-			377		
投資有価証券売却損		17			-		
投資有価証券評価損		294			365		
関係会社株式売却損		-			6		
関係会社株式評価損		1,323			700		
投資損失引当金繰入額		45			1,494		
貸倒引当金繰入額		-			1,615		
関係会社整理損		181			-		
特別退職金		377	2,239	1.1	-	4,719	2.3
税引前当期純利益			8,792	4.3		8,692	4.4
法人税、住民税及び事業税		4,731			5,383		
法人税等調整額		993	3,737	1.8	1,753	3,629	1.9
当期純利益			5,055	2.5		5,062	2.5
前期繰越利益			2,804			2,714	
中間配当額			674			643	
当期末処分利益			7,184			7,133	

利益処分案

		第 56 期 株主総会承認日 (平成15年 6 月26日)		第 57 期 株主総会承認予定日 (平成16年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 当期末処分利益			7,184		7,133
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,185		7,133
. 利益処分額					
配当金		659		638	
役員賞与金		10		73	
(うち監査役賞与金)		(2)		(5)	
任意積立金					
別途積立金		3,800	4,470	3,850	4,562
. 次期繰越利益			2,714		2,571

重要な会計方針

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年 構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として、区分掲記することといたしました。なお、前期の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は1,074百万円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第 56 期 (平成15年 3月31日)	第 57 期 (平成16年 3月31日)
1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,004,422株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式 2,153,612株であります。
3. 未収消費税等	未収消費税等184百万円は、流動資産の 「未収入金」に含めて表示してありま す。	
4. 未払消費税等		未払消費税等753百万円は、流動負債の 「未払金」に含めて表示してあります。
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れている関係会社に対するものは次のと おりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れている関係会社に対するものは次のと おりであります。
	売掛金 5,276百万円	売掛金 5,326百万円
	短期貸付金 9,342百万円	短期貸付金 8,857百万円
	未払金 2,978百万円	未払金 3,338百万円
	預り金 2,451百万円	上記のほか、関係会社に対する負債が 4,244百万円あります。
6. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する 保証 (株)オートハローズ 1,250百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 346百万円 (100,000千NTドル) 2. 下記子会社の銀行からの借入金に対 して、経営指導念書を差入れており ます。 台湾安托華(有) 34百万円 (10,000千NTドル) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算に ついては期末日レートによっておりま す。 3. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス U.S.A., INC. 375百万円 (保証年数10年 3,121千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算につ いては期末日レートによっております。	1. 関係会社の銀行からの借入金に対す る保証 (株)エー・エム・シー 1,150百万円 (旧商号 (株)オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 256百万円 (80,000千NTドル) オートバックス ^ン チャ ンガ ^ホ ール 59百万円 (950千Sドル) オートバックス ^{タイ} ラ ^ン リミテ ^ド 174百万円 (65,000千THB ^ー ツ) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算に ついては期末日レートによっておりま す。 2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス U.S.A., INC. 257百万円 (保証年数10年 2,433千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算につ いては期末日レートによっております。

項目	第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
7. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192百万円であります。
8. 貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,553百万円 貸出実行残高 467百万円 差引額 4,085百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,358百万円 貸出実行残高 917百万円 差引額 4,440百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(損益計算書関係)

項目	第 56 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	187,532百万円	183,294百万円
(2) 小売部門	15,902百万円	16,196百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は38.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 7,441百万円	従業員給料手当 7,513百万円
	役員退職給与引当金繰入額 6百万円	退職給付費用 405百万円
	退職給付費用 395百万円	広告宣伝費 2,864百万円
	広告宣伝費 3,163百万円	支払運賃保管料 2,213百万円
	支払運賃保管料 2,313百万円	販売促進消耗品費 2,858百万円
	販売促進消耗品費 2,932百万円	地代家賃 1,831百万円
	地代家賃 1,863百万円	減価償却費 5,196百万円
	減価償却費 4,799百万円	情報処理費 888百万円
	情報処理費 1,233百万円	支払手数料 3,604百万円
	支払手数料 2,640百万円	貸倒引当金繰入額 767百万円
	貸倒引当金繰入額 1,547百万円	
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	1. 売上高 62,920百万円	1. 売上高 60,949百万円
	2. 営業外収益	2. 営業外収益
	受取家賃 800百万円	受取家賃 983百万円
	上記以外のもの 742百万円	上記以外のもの 944百万円
4. 固定資産除却損		ソフトウェア 158百万円
5. 土地評価損		売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第56期(平成15年3月31日)			第57期(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	-	-	-	352	522	170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	963	504
たな卸資産評価損否認	236	297
未払事業税	170	286
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	86	102
その他	46	134
繰延税金資産合計	1,503	1,325
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,030	1,969
減価償却費損金算入限度超過額	1,388	1,774
関係会社株式評価損否認	759	1,102
投資損失引当金否認	384	954
退職給付引当金損金算入限度超過額	360	371
投資有価証券評価損否認	663	277
土地評価損否認	-	154
ゴルフ会員権等評価損否認	65	65
役員退職給与引当金否認	79	48
その他有価証券評価差額金	77	-
その他	314	257
繰延税金資産合計	5,123	6,977
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	471
その他有価証券評価差額金	-	133
その他	12	12
繰延税金負債合計	483	617
繰延税金資産の純額	4,639	6,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

第 56 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 57 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4,048円09銭	1株当たり純資産額 4,220円92銭
1株当たり当期純利益 134円87銭	1株当たり当期純利益 139円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 3,912円57銭	
1株当たり当期純利益 147円89銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 56 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 57 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,055	5,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,044	4,989
普通株式の期中平均株式数(株)	37,400,337	35,857,232

部門別売上高および構成比率

部 門	第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		第 57 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
卸 売 部 門	187,532	92.2	183,294	91.9	2.3
小 売 部 門	15,902	7.8	16,196	8.1	1.9
合 計	203,435	100.0	199,490	100.0	1.9

品目別売上高および構成比率

品 目	第 56 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		第 57 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 (は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
タイヤ・ホイール	43,684	21.5	42,193	21.1	3.4
カーエレクトロニクス	65,440	32.2	64,380	32.3	1.6
オイル・バッテリー	16,292	8.0	15,088	7.5	7.4
車 外 用 品	22,552	11.1	21,283	10.7	5.6
車 内 用 品	18,409	9.0	18,470	9.3	0.3
カースポーツ用品他	37,056	18.2	38,073	19.1	2.8
合 計	203,435	100.0	199,490	100.0	1.9

役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成 16 年 6 月 28 日付予定)

取締役 中田 康雄 (カルビー(株)取締役副社長)

(2) 新任監査役候補 (平成 16 年 6 月 28 日付予定)

監査役 久保田達夫 (W L R o s s & C o . L L C マネージング・ディレクター
(株)ファーストリテイリング非常勤監査役)

(3) 退任予定監査役 (平成 16 年 6 月 28 日付予定)

監査役 小川 憲司 (当社 顧問に就任予定)

新役員体制

以上の異動により、平成 16 年 6 月 28 日付にて、当社の役員体制 (担当を含む) は次のようになる予定であります。

取締役 (印は社外取締役)

代表取締役	住野 公一 (C E O)
取締役	井手 秀博 (財務基盤整備担当)
取締役	住野 耕三 (新規事業担当)
取締役	住野 泰士 (店舗子会社担当)
取締役	経森 康弘 (C o - C O O トータルカーライフ事業戦略推進統括)
取締役	野上 明 (C O O)
取締役	松尾 隆 (経営戦略推進担当兼経営企画管理室長)
取締役	横井 英昭 (人事・システム基盤整備担当)
取締役	湧田 節夫 (C o - C O O エリアドミナント戦略推進統括)
取締役	中田 康雄

監査役 (印は社外監査役)

常勤監査役	小山 勝士
常勤監査役	森野孝太郎
常勤監査役	吉田 治邦
監査役	久保田達夫

オフィサー

江本 吉弘（北関東事業部長）
釜田 尚文（南関東事業部長）
榎 宏介（関西事業部長）
小林喜夫巳（海外事業戦略推進担当兼海外事業部長）
小平 智志（戦略推進基盤整備担当兼ストアサポート企画室長）
澤田 和良（車検整備事業担当）
志野 修市（中国事業担当）
角倉 正親（業態開発事業担当兼S A企画開発プロジェクトマネージャー）
武田 健一（トータルカーライフ事業戦略推進担当）
戸出 譲 （北日本事業部長）
松村 晃行（南日本事業部長）
深山 義郎（C@R S事業部長）
森本 弘徳（中部事業部長）
森本 眞臣（U - P A R T S事業部長）